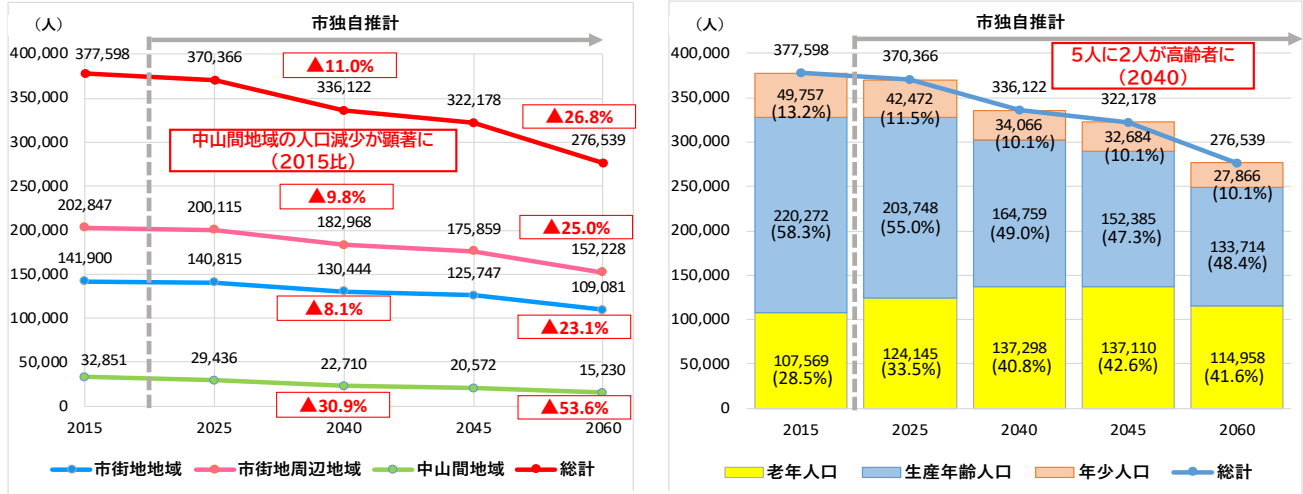


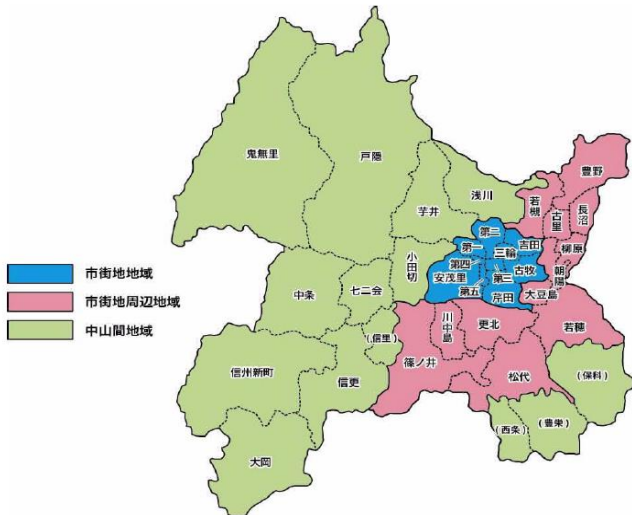
背景

- ◆ 人口減少と高齢化の進行、定年延長など社会情勢が変化中、10数年を経た住民自治協議会の活動は、担い手不足や負担感の増大などの課題が顕在化しています。
- ◆ 3年間に及ぶコロナ禍により、縮小した住民自治活動の立て直しに苦慮しています。
- ◆ 防災や高齢者・子どもの見守り、居場所づくりなど、地域として対応すべき新たな課題が出現しています。

人口の将来推計



「長野市人口ビジョン改訂版 令和4年2月」により作成



主な地区課題

- <市街地地域>**
 - ◆ 独居老人等の増加
 - ◆ 新規マンションの増加に対応した住民自治機能の構築
 - ◆ 人付き合いの減少による災害時対応の不安
 - ◆ 空き家・空き店舗問題
 - ◆ まちのにぎわい創出
- <市街地周辺地域>**
 - ◆ 交通渋滞・交通安全対策
 - ◆ 都市型・河川水害対策
 - ◆ 支所・交流センターの更新
 - ◆ 都市計画道路開通に伴うまちづくり
- <中山間地域>**
 - ◆ 人口減少・高齢化による互助・共助機能の低下、深刻な人不足
 - ◆ 生活環境の荒廃、草刈り・支障木撤去・道路修繕など
 - ◆ 有害鳥獣被害の拡大
 - ◆ 保育園・学校の在り方
 - ◆ 不法投棄

「令和4年度住民自治協議会の運営にかかるアンケート」及び市作成の「地区カルテ」より

住民と行政との協働によるまちづくり

「地域福祉」を雪かきに例えると……

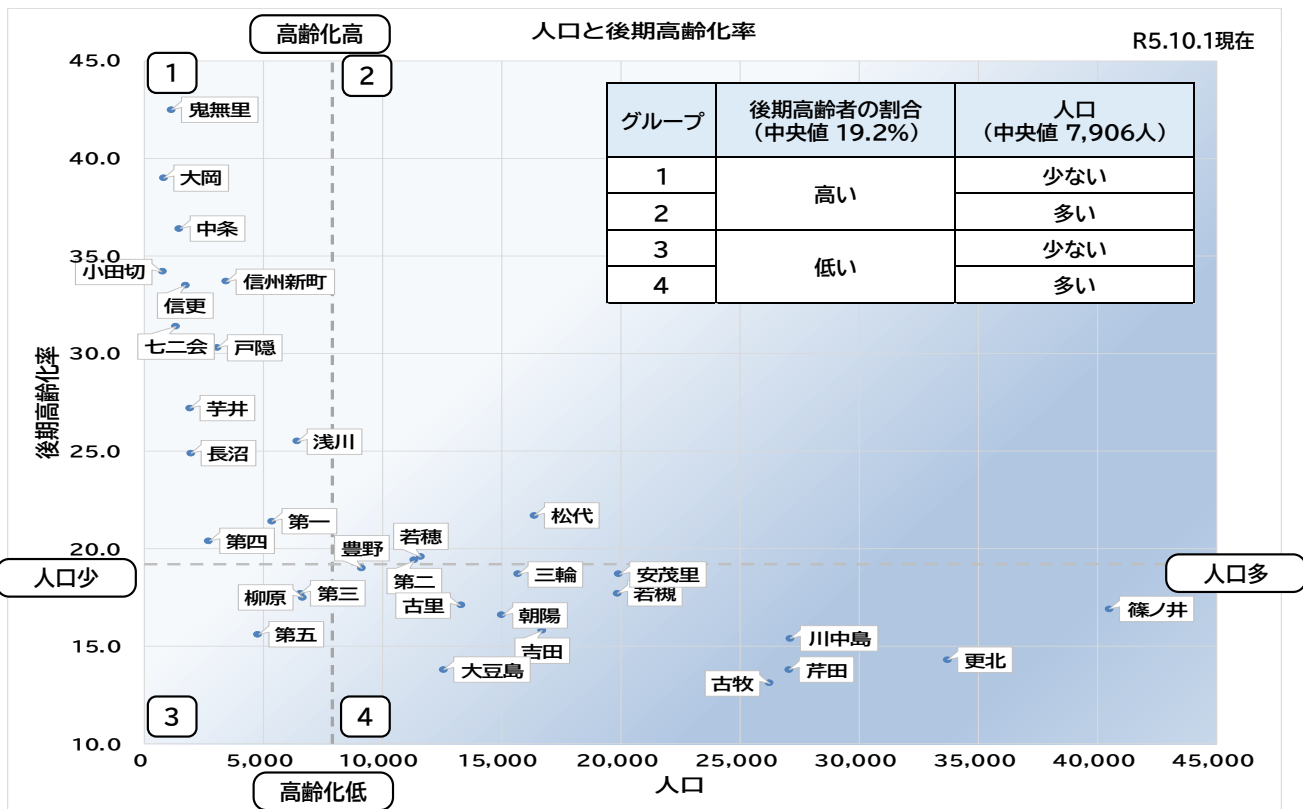
出典：令和3年7月1日開催
淑徳大学 山口光治 教授による講演会資料



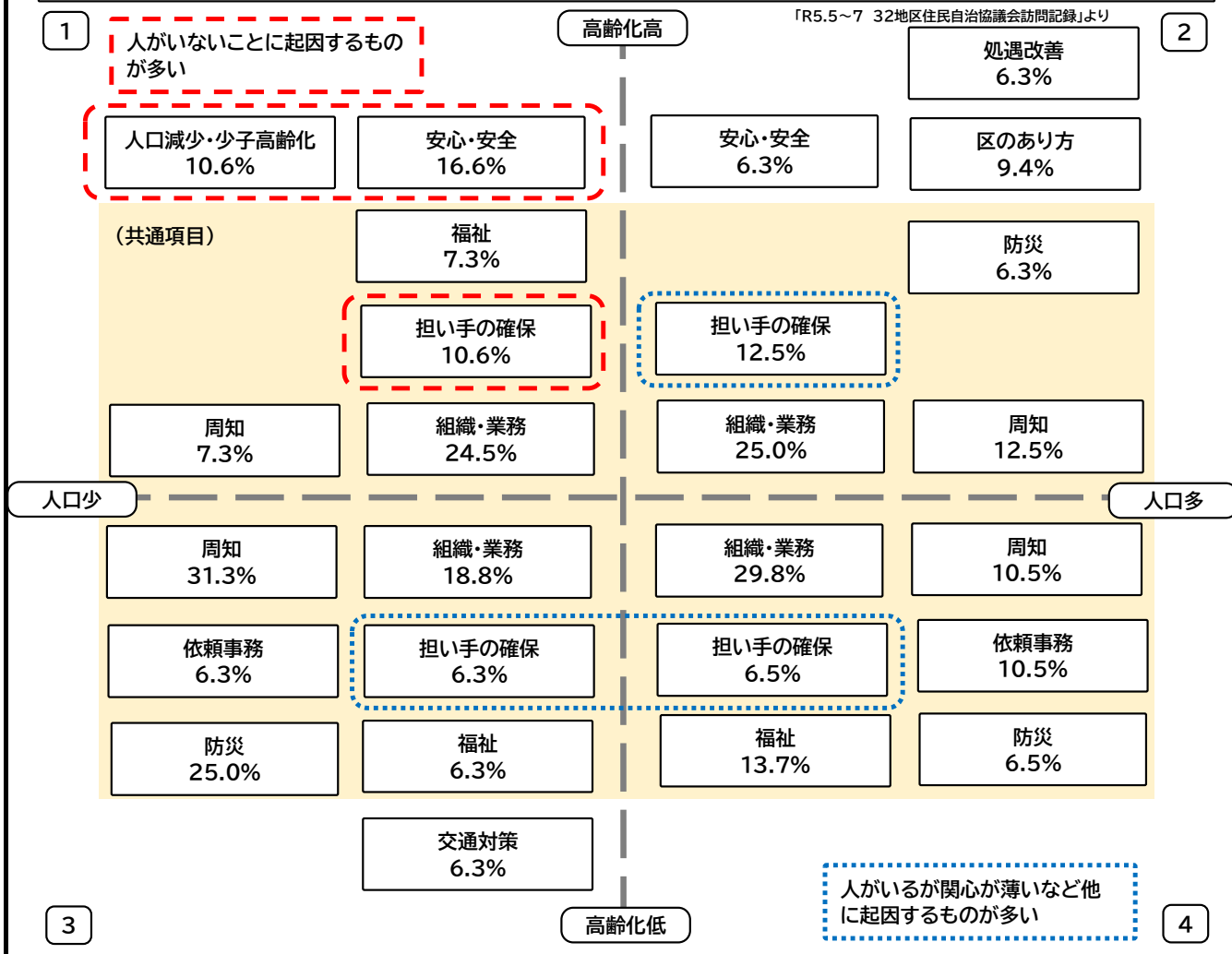
地域課題の解決に当たっては、自分でできることは自分で(自助)、自分でできないことは地域で(互助・共助)、地域でできないことは行政で(公助)行い、互いに重なり合いながら、活動していくことが求められています。

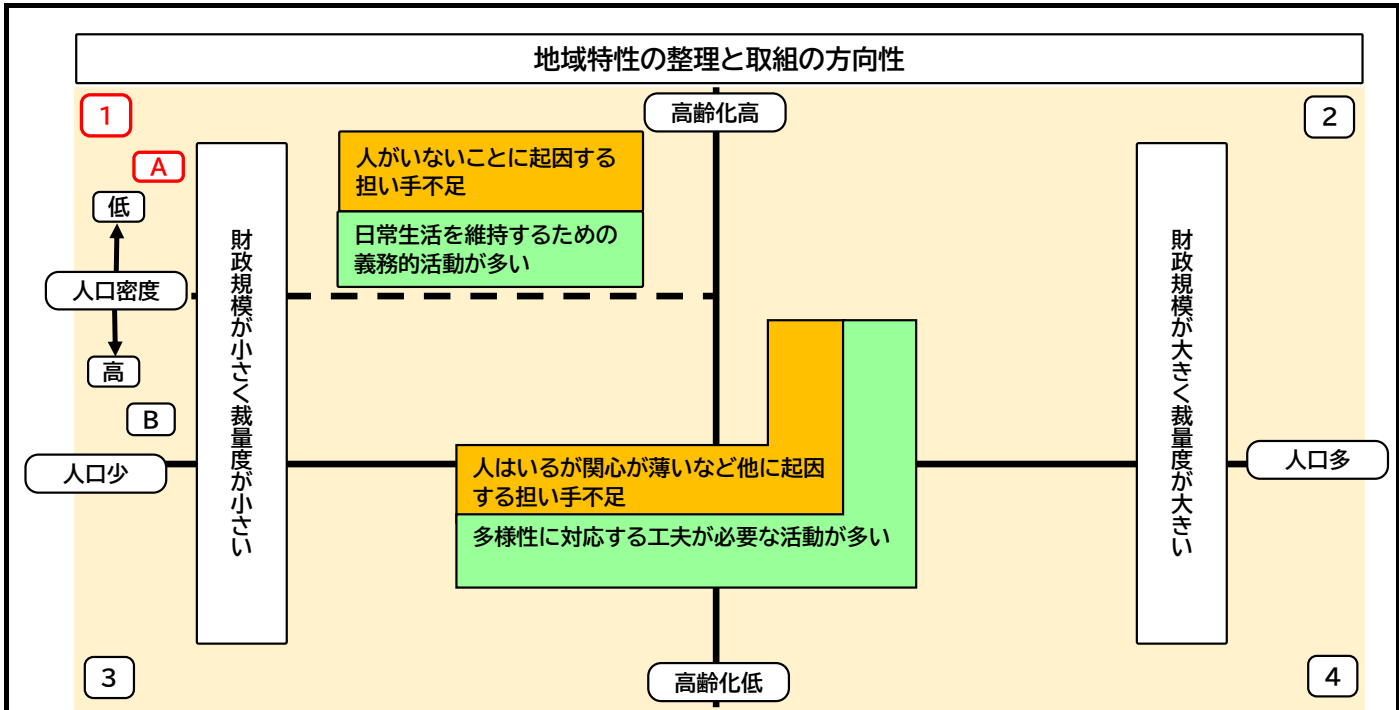
しかしながら、人口減少と高齢化が進む中、互助・共助が成り立ちにくい地域も出てきています。また、地域の特性や実情に応じた柔軟な対応が必要です。

市内32地区を人口数と高齢化率でみた4グループの特徴



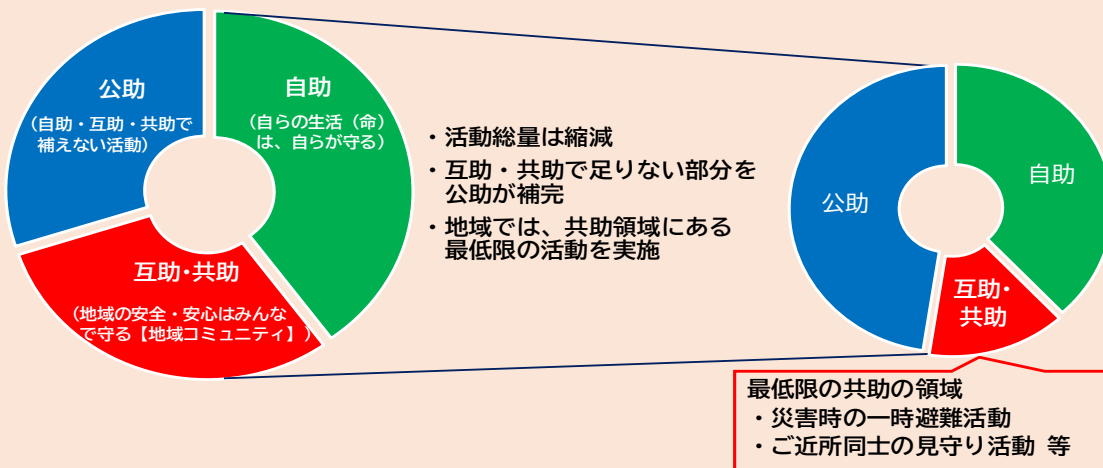
32地区住民自治協議会の意見323件を、4グループごとに意見の種類で分類(上位6項目)





<まとめ>

- ① 4つのグループに共通した課題を解決するために、住民と行政との協働によるまちづくりの仕組みを見直す必要があります。
- ② 4つのグループには異なった課題があることから、地域の特性や実情に応じて取り組む必要があります。特に1-Aに属する地域では、公助を拡大する必要があります。



- ③ 1-A以外のグループにおいては、本プロジェクトを通じて更なる住民と行政との協働のまちづくりを進める必要があります。
- ④ 1-Aのグループは、それ以外のグループの将来の姿を表している可能性があります。1-Aグループに対する取組は、それ以外のグループの先行事例に当たるとも考えられます。